



Title	災害におけるメディアの情報伝達 : 情報収集を例として
Author(s)	洪, 國財
Citation	年報人間科学. 2004, 25, p. 47-64
Version Type	VoR
URL	<a href="https://doi.org/10.18910/8471">https://doi.org/10.18910/8471</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

---

## 災害におけるメディアの情報伝達―情報収集を例として

洪  
國財

---

### 〈要旨〉

この論文の目的は情報伝達におけるメディアの情報収集の問題にある。災害が発生したら、情報が必要である。情報を伝えることを考えるにあたって、情報収集と情報伝達の二つの側面を考えるべきであるが、情報伝達を考えるに先立って、情報収集は先に浮かび上がってくる問題であり、まず直面しなければならない場面である。情報収集のため、情報収集の手段と情報源を論じるのもっとも重要な問題であるといわざるを得ない。なぜならば、手段が壊れると、どうやって情報を収集するかが問題になるからである。また、情報源がなければ、情報を収集することは不可能に近いが、情報源が多くなると、どんな情報を選んで伝えるのが問題になるからである。本文では、メディアの情報伝達の側面である情報収集に焦点を当て、情報収集のときに、どんな手段を使い、どんな情報源に情報を求めるのか、そしてそこでどんな問題が生じてくるのかについて考察を行う。

### キーワード

災害、情報伝達、情報収集、情報収集の手段、情報源

## はじめに

一九九九年九月二十一日台湾の中部で、震度7以上の地震が発生した。その地震が悲惨な災害を起こし、台湾に大きな打撃を与えた。一九九五年一月十七日早朝、日本で阪神大震災がおきた。その大震災が激甚な被害を日本に与え、そして数千人の命を奪い、数え切れない多くの負傷者を出した。

災害が起きた時、情報を伝えるためにメディアはどのような働きをしたのか。

水と情報。人間が生命体として生きるために水が、そして、社会的存在としてのみならず生命体として生き残るためにも情報が必要であることが、震災後の多くの体験記が訴えていた(野田、1997, p181)。

災害が発生した場合、情報が必要である。情報を提供するために、メディアは大きな役割を果たすと考えられている。本稿では、メディアの情報伝達の側面、情報収集に焦点当てて考察を行う。情報の収集と情報の提供に分けて検討することにより、メディアは災害時に情報をどのように収集し、伝えるかが分かり、そしてメディアがうまく機能を果たすかどうかという問題も検討できる。さらにメディアの情報伝達の過程において生じてきた問題点も抽出できるのである。

ないか。

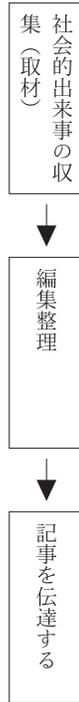
災害時の放送を考える時に、情報の収集活動(取材)と、情報の提供活動(放送)という二つの側面が区別されなくてはならない(山本、1996, p57)。ここでは、山本の「取材」と「放送」という概念を「情報収集」と「情報伝達」に変えて、そしてそれについて論ずることにしよう。何故なら、取材という言葉を使えば、人々に記者が仕事をするというイメージを与えやすいので、その代わりにより広汎な概念を含める情報収集という言葉を使いたいからである。それに対し、放送という言葉には、テレビとラジオ、いわゆる放送のメディアというイメージが強い。混乱をさせないために、情報伝達ということばを使うことにする。

以上のことを踏まえて、以下では、平常時のメディアの情報伝達、いわば情報収集から情報伝達までの情報の流れがどのようになっているのかを先に手短く述べる。そして、災害が発生した場合、情報収集をうまく行うために、メディアは何を考えればいいのかを明らかにする。また、阪神大震災と台湾九二一大地震の実際の例を通して、情報収集をする時にどんな問題が起こるかを検討するつもりである。

### 平常時におけるメディアの情報の流れ

平常時にはメディアの情報の流れはどうなっているのだろうか。われわれの身の回りには新聞や雑誌などの印刷メディア、テレビ、

ラジオの放送メディア、またいまよく耳にするマルチメディアがたくさんある。そして、われわれは毎日と言っていいほどのいずれかからのニュースや情報と頻繁に接している。しかし、これらのニュースや情報はいったいどのようにわれわれのところに届けられるのか。以下の図を見ていただきながら、ニュースの製作過程を例に簡単に説明する。



まず、われわれの生きている社会の中では、毎日無数の出来事が発生している。新聞記者たちは大衆が興味のある、あるいは感心を持つ出来事を選んで取材する。その選ばれた社会の出来事をもとに文章をかき、そして、できた文章はそのまま新聞の記事になるのでなく、新聞本社に送られ、本社で何回も編集や整理の過程を経た後、印刷された記事になり、最後にわれわれのところに届けられる。以上をまとめて言えば、新聞は収集(取材)、編集、伝達の過程を通してからやっと、人々のところに届けられることが可能になる。では、災害時の場合はどうだろうか。別の言い方をすれば、災害の要因が介入すると、上の図から見たニュースの流れはどういう風に変化するのか。この問を詳しく説明するために、これからの節で災害時における情報収集と情報伝達を書くことにしよう。

### 災害におけるメディアの情報収集

「速水と天野は、一般に災害は、豪雨や暴風のように、異常事態

が徐々に進み、被害の発生までに時間的余裕のある「進行的災害」と、津波のように、発生までのリードタイムが比較的短く、かつ突発的に発生する「突発的災害」に二分できると述べている(廣井による引用、1991, p23—24)。」

メディアが伝える災害情報を例としてみてみよう。前者は、メディアは、災害が起こる前に予告や警告などの情報を伝えることができるということを指すのに対して、後者は、災害が起こる前に警報を出す時間はあまりないのである。そして、大規模かつ突発、衝撃が強い災害が発生した場合、たとえば阪神大震災と台湾大地震の場合、情報途絶のため、また情報収集の手段が壊れたため、普段は簡単に手に入れることのできる情報がなかなか伝わってこないケース、或いはぜんぜん伝わってこないというひどい状況が起こってしまう。メディアは、もしその状況に置かれた場合、情報収集のことがうまくできるか、またメディアに課される役割を果たすことが出来るのか(註)。

災害におけるメディアの情報伝達を考える場合、情報収集と情報伝達という二つの側面に分けて考えなくてはならない。なぜなら、すでに説明したように、メディアの情報伝達というのは情報収集の側面と情報伝達の側面が含まれており、情報を伝えるためには収集が行われなければならないからである。

では、情報収集と情報伝達とは、具体的にどういうことを指すのか。言い換えれば、情報収集と情報伝達を考える場合、何について研究をすればよいのだろうか。それについて、山本(1996)は、以

下のことを示している。情報の収集（情報収集）と情報の提供（伝情報達）を考える場合に、きわめて重要な要素として、情報の収集では、災害時の情報源と情報収集手段の問題があり、情報の提供では、情報の受け手、すなわち放送もしくは情報伝達の対象者が誰であるかという問題がある。

以上の説明を参考にし、ここでは、メディアの情報収集に焦点を絞り、情報を提供する対象者と情報収集の手段について述べる。まず、情報を提供する対象者から考えてみよう。

平常時にメディアの情報の流れについてすでに簡単に述べたが、平常時の場合、新聞を作るためどんな対象に情報を求めるのか。メディアは、重大な出来事が起こる可能性のある場所、例えば政府の行政機関や政党本部や、研究発展のための専門機関などへ記者を常に行かせたりするやり方で情報を集める。もちろん、情報を収集するためには、メディア側が様々な要素を配慮に入れ、様々な方法や手段を使わなければならないのである。一方、上述した政府機関や専門機関などはメディアを通じて重要な政策や価値のある研究を発表することができる。そうしたやりとりの過程で、メディアと情報源の間に一定の関係が保たれ、そして情報の伝達が可能になる。あたかも商売のように、片方はなんらかのものを求める需要者であり、片方は何らかのものを売り提供する供給者であるという関係があると言えるだろう。そして、よほど大きな緊急事件が起こらない限り、そういう関係は、情報の需要と情報の提供の双方によって確立され

ているのである。

ところが、緊急事態の場合は、上に述べた関係を保つことはできないのか。

臧と鐘（2000）は、災害事件の新聞報道の報源において、過去の研究によって、災害メッセージを発する多くは政府機関、専門家（科学家、弁護士、engineer、消防隊員等）などであると指摘している。災害が発生した時、メディアは「情報皇帝（information czar）」を探す傾向があると研究の発見によって証明されている（臧と鐘、2000、p145-146）。要するに、複雑を極める緊迫事件が起きた場合は、情報を流す義務がある側と情報を求める側の双方は先ほど述べた関係がいつそうはつきりと見えるようになる。そういう関係を提携関係（partnership）と呼ぶ（臧と鐘、2000）。

情報の流れの視点から見れば、国や市町村などの行政機関には地震災害後に対応する義務がある。しかし、その対応が遅かったら、問題が起こってしまう。阪神大震災では、災害が起きた直後に情報を流す義務を負う政府機関は、事件後相当な時間がたった時点でも、緊急措置や行動もとらず、情報を、メディアに流すことさえもなかった。かえって、災害の激しさをテレビの画面から知った官僚もあったそうだが（注）。つまりそれは、情報を求める側（メディア側）が逆に、災害が起こったことを情報の供給者（行政側）に伝え、情報の供給者になるという状況になってしまった、ということである。

災害、とりわけ突発的災害が起こった際、すばやく情報を伝える

ことが何よりも大事である。しかし、上述した阪神大震災などのような大きい地震が起こったら、メディアはどんな情報源に情報を求めればいいのか。山本（1996）は、災害時の取材活動における情報源は、次の5つにまとめることができると示している。それは、すなわち、1、被災住民、2、指定行政（または、指定地方行政）機関、3、指定公共（または、指定地方公共）機関、主としてライフライン各社、4、病院企業福祉施設避難所などの施設や事業所、5、放送局派遣の取材クルー、の5つである（山本、1996, p.8）。以上の意見を参考にして、さらに空間と時間の要因を加えて考察を行う必要があると考える。

まず、空間的要因から言えば、メディアは被災地区から被害の情報収集してから、その被災情報を、非被災地区の行政や防災機関機関、さらに全国の人々と外国の人々まで伝える。それとともに、専門家からの災害の予測情報や、災害後の行動指示情報、国や市町村から応急対策、復旧対策情報を収集して、被災地区におかれている被災者に必要とされる情報を伝える。もちろん、被災地区と非被災地区に、メディアが異なる情報を伝えるということは各メディアの特性の問題とかかわっているが<sup>(注3)</sup>、ここでは論じないことにする。

次に、時間の要因に関して言えば、災害の経過に従い情報を提供する対象者は変わるからである。というのは、災害の異なる段階に応じて必要とされる情報は異なってくるので、それぞれの段階に応じた情報を提供できる情報源も違ってくるからである。災害は発生

前の平常時、発災直前、発災初期、被害拡大期と救出救援期、復旧期、復興期などがあり、それぞれの時期に対応する情報を提供できる対象者は異なる。以下では、阪神大震災と台湾大地震の例で、発災初期、被害拡大期と救出救援期、復旧期、復興期のそれぞれ違う時期に情報を提供する情報源をまとめて述べる。そして、特に、災害発生直後期、いわば情報が非常に必要とされる時と被害拡大期、いわば膨大な情報がやってくる時を例として、情報を提供できる人々について考えてみよう。

まず、発災期にどんな情報源に情報を求めればいかということを考えておこう。災害の直後に、気象庁ないし各地の気象局と被災地の被災者はずっとも重要な情報を提供できる立場にある。地震の場合、発災期にもっとも多くの情報を持っているのは言うまでもなく、気象庁や各地の気象局であるに違いない。なぜならば、日本でも台湾でも、最新の観測センサーが設置されており、地震が起こった瞬間に、震源地はどこか、マグニチュード、震度はどれくらいか、発生時間はいつかなどの地震に関する多くの基本資料がすぐ分かるシステムが存在しているからである。また、現場にいる被災者も、発災期に情報を提供できるもうひとつのソースである。災害の直後に被災地に置かれている被災者は、災害の生々しい経験をすぐ提供できるので、発災期にもっとも重要な情報源の一つであると考えられる。

気象署（局）も被災者も、メディアにとって、発災初期の最も重

要な情報源であることが伺えるが、情報の流れに関しても、提供する情報の内容に関しても、二者は異なっている。気象署（局）の場合、災害が起こった瞬間、災害の基本データが入ってくる。そして、気象署（局）はメディアを含める行政や機関などに災害の全体像を示す情報を流すのである。つまり、情報は上流にある気象署（局）からメディアにいくわけである。災害がみまわれた地区に関する情報をメディアが早く手に入れば入れるほど、被災区に避難の警告や避難指示を出すことができるが、突発かつ大規模の災害の時に、その情報をすばやくつかむことはできるのか。一方、被災者の場合、気象署（局）のように情報や警告、行動指示などのような情報をメディアに送るのではなく、メディアの取材が来るのを待つのが普通だが、被災者も能動的に個人的な被害状況を電話や携帯で知らせたりすることは不可能ではない。自分自身の被害情報や、被災地区の被害状況をメディアに教えることができるからである。つまり、本来は、情報の流れの下流にあるが、災害情報を持つため、被災者は情報を提供する情報源になるのである。情報（被災、避難情報）を持つ情報源であるとともに、情報（災害概要情報、避難行動指示情報）を待つ被災者でもある。だが、災害の規模と被災の範囲が大きくなるにつれ、必要とされる情報も多くなることは当然といえる。必要の情報が多いため、メディアは被災者から個別的、断片的な情報をすべて伝えるのか。以上の問いについて、情報収集の問題の節でまた述べる。

次は、被害拡大期にどのような人々（対象者）から情報をもたらすのか。災害拡大期の時に、上の1、被災住民、2、指定行政（または、指定地方行政）機関、3、指定公共（または、指定地方公共）機関、主としてライフライン各社、4、病院企業福祉施設避難所などの施設や事業所、5、放送局派遣の取材クルーの5つはもちろん情報の源といえるが、上に列挙した情報源以外に、下の人ないしグループも情報の提供できる対象といえる。日本の場合、例えば自衛隊やボランティアなども重要な情報源の一つである。それに対して、台湾の地震では、避難所の人々、軍隊、福祉施設、ボランティア、放送局の取材クルー自身、外国の救援隊、傍観者などがあげられる。震災初期と比べれば、被害拡大期に入ると、情報の対象者が一挙に急増してくる。被災者、傍観者など個人単位の対象者もあれば、政府、自治体、軍隊などの集団対象者もある。また、自衛隊などのフォーマルな組織もあれば、ボランティアのようなインフォーマルな組織もある。情報を収集するために、メディアはどういう判断基準で情報の対象者を選んで情報を収集するのか。次の節で再び考えていく。

復旧期、復興期に入ると、情報収集の情報源は被害拡大期ほど多くないが、震災初期より多い。被災者、ボランティア、政府、自治体、専門家などが依然として情報を提供する情報源としてあげられる。阪神大震災や台湾大地震の場合、災害が長期化したために、情報は被災者のために継続的に伝えていかなければならない。被災者の衣、食、住、行の情報はもちろん、娯楽情報、被災者の例えば親

しい人を失った人への支える情報などさまざまな情報が持続的に伝わらなければならぬ。ただ、復旧期、復興期に入ると、発災初期の情報不足や被害拡大期の情報氾濫とも状況が異なり、情報収集の対象者は決まっている。そのため、情報収集にはさほど多くの問題はないといえる。しかし、別の問題が浮上してくる。それは、メディアは被災者のため長期的、継続的な情報を提供し続けるかどうかという問題である。われわれは、災害情報が数日を経ずに消えてしまうことが過去の多くの災害経験からわかったからだ。

次に、情報収集の手段について述べる。

情報収集の手段についていえば、災害時の情報収集手段としては、①電話、②無線、③ヘリコプターからの映像、④記者自身の目や耳、あるいは、カメラマンのもつカメラやビデオなどを挙げておくことができる（山本、1996）。上のこと以外にも今は、コンピュータやノートパソコンなども広汎に使われている。次の部分で、以上の情報源から情報を収集する時にどんな問題が起こり、また情報収集の手段を使うことによって、被災者や他の人々にどんな迷惑をかけているのかといったことを検討することを試みる。

### 情報収集の問題

阪神大震災や台湾921大地震は人間に準備時間を与えない、突発的、衝撃が強く激しい災害と見なされる。このような大規模かつ長期化した震災の場合、普段の情報収集の手段は災害のため使えな

くなる可能性が大きい。実際にその両地震の場合、情報手段が壊れたり、情報収集ができなくなったりしたことが新聞に記されている。しかし、緊急事件が発生した際、情報が必要とされるのは確かである。そして、情報を集めるために、メディアはどんな情報収集の手段を利用するのか。また、被災初期と被災拡大期にどんな情報源から情報を集めるのかについてこの節で詳しく論ずるつもりである。まず、情報収集の手段について触れたい。

災害時における情報収集の手段は上にも述べたが、主に電話、無線、ヘリコプターからの映像、記者自身の目や耳などがある。それに加えて、近年コンピュータやノートパソコンも取材の時に重要かつ欠かせないものとして汎用されている。以下では、電話、無線、ヘリコプター、ノートパソコン、記者自身の目や耳の順にみていく。

阪神大震災においても台湾の大地震においても、地震の規模があまりにも大きかったため、被災地を含めた周辺地域、そしてさらに離れた地域の水道、電気、ガスなどの基盤建設、いわゆるライフラインは壊れてしまった。そういった状況の中で、平素は円滑な電話の通話も、大変通じにくくなってしまった。つまり、電話による取材や情報をとることは必ずしも円滑には行われなかったといえよう。阪神大震災では、災害発生当日の一月十七日に全国から神戸への通話は非常に通じにくかったことが新聞に掲載されている。例えば、日本阪神大震災のときに、以下のような見出しの記事があらわれた。

『阪神大震災 兵庫県南部地震 通信網も直撃、各地で不通が相次ぐ』（九五・一・一八 毎日東京本紙朝刊四頁特集）、『兵庫の災害 衛星通信網、地震後六時間もダウン 阪神大震災』（九五・一・二七 朝日朝刊二頁二総）、『地震に弱いCATV 阪神大震災で回線切れ、放送中断 兵庫県内』（九五・二・一 朝日朝刊二五頁三社）、『NTT回線の地上の被害、地中の八〇倍阪神大震災で郵政省調査』（九五・二・五 朝日朝刊三頁三総）、『阪神大震災時、電話二八万回線の不通 神戸の伝送装置故障だった 交換機は正常』（九五・二・二二 大阪読売夕刊一一頁）などである。同じように、台湾の九二一大地震では、阪神大震災に負けないくらいに、数十万人以上人々が電話輻輳などの影響で、通話不能になってしまったという話が新聞などに飛び交っていた。被害の程度は震源より小さかった台北（四）でも、地震当日に電話が通じにくかったことがあったそうである。

次は、無線に入る。ここで、無線を普通の携帯と特にメディアが使用している衛星電話の二つに分けて考えていきたい。

日本や台湾社会では、携帯電話の所有率が高い。こうした状況であるから、もし家庭電話が通じなければ、すぐ手元にある携帯で親戚や友人などに電話をしようと考える人がきつと少なくないだろう。ただ、震災でライフラインが壊れたため、被災地の周辺にある携帯電話の中継塔や交換センターは災害から免れたのはほとんどなく、多くは被害を受けた。従って、携帯電話の有効性を再評価すること

がこれからの課題になっていくのではない。台湾の場合、地震で多くの中継塔や交換機が壊滅した以外に、被災地の周辺には山が多くあるということで携帯電話の実効性は高いとはいえなかった。そして代わりに、衛星電話が利用されることになった。それは、メディアにとって情報収集手段がないときの一時的な手段であり、災害がひどい時の救命手段でもあるといえよう。なぜならば、情報がないというのは、メディアにとって一番困ることであるからだ。前にも述べたが、台湾は山間部の多い島国である。よって、災害に際して、情報収集ということは困難を極めるのである。従って、情報を入力するためには平常時に使う収集の手段である電話や携帯のほか、衛星電話も有用な手段のひとつとして用意しておいたらいけないのではないか。

ヘリコプターからの情報収集、取材に関しては、とりわけ災害の場合、賛否両論の意見が出ている。一方では、いち早く災害の全体像を把握するために、ヘリコプターを採用するというのはメディアにとっていい方法であると思われる。しかし、他方ではヘリコプターによる騒音といった影響が被災者の救助、救援活動の支障にもなるという批判的な声があがってきている。例えば、小田（1996）はこう述べている。

阪神大震災では、報道各社の取材用ヘリにきびしい批判が寄せられた。NHK放送文化研究所が、一九九五年十二月に行った

「仮設住宅居住被災者の生活と情報収集に関する調査」でヘリ取材の是非を聞いたところ、「被害状況の速報の為に必要、各社が節度を守って、飛ばせばよい」五五%、「一定期間禁止すべき」一九%と言う結果が出た（小田、1996, p46）。

同じように台湾大地震では、ヘリに乗って災害現地をリポートした記者に被災者が「新聞を報道するより、水や食べ物や基本物資を先に持ってきてください」と訴えたという記事を掲載した新聞があらわれてきた。

近年、ノートパソコンは取材者にとっての重要かつ不可欠なものとなってきた。現地の情報が入る次第、記者はパソコンを通して直ぐ本社に情報を伝えることができる。というのは、インターネットの力で現場にある自分のパソコンから本社に情報を伝達することが可能になるからである。そのため、情報が災害以外のところとところに広がっていき、非被災区の人にも知られることも可能になるのである。しかし、パソコンを使うために、電源が必要とされる。つまり、いったんパソコンの電力がなくなると、電池を充電することをしなければならぬ。ただ、災害という非常時に、とりわけ阪神大震災や台湾大地震の時に、大規模の停電という状況が起こってしまったため、簡単に充電することはできなかった。

最後に、記者自身の目や耳、あるいは、カメラマンの持つカメラ

やビデオなどについて考えていきたい。

これは、災害現場における取材活動を通し、災害の現象を自分の文字や録音テープ、カメラに収めるということである。すなわち、記者は自分の目や耳で、あるいは手持ちのカメラやビデオで災害を見聞したり、記録したりすることである。しかし、記者は現実の災害現場でどのように取材すればよいのか、あるいはどんなことを撮り、書き、録音すればよいのであろうか。これは災害だけではなく、記者にとっていつも忘れられない問題である。これについては、まとめの部分でまた述べる。

次に、災害の情報源に関しては、特に問題になるのは災害が起こった直後と被災拡大期の二つの時期である。そこで、ここでは、発災初期と災害拡大期に情報を収集する時にどんな問題が起こるかに触れておこう。まず、災害直後の発災期から始める。

発災初期に、まず、メディアは災害情報がないことに直面する。それは、情報の空白期といえる。そうした深刻な状況が生じてくるので、災害情報をいかにして速やかに手に入れるのかということが最初の問題である。情報が入らないと、いくら災害時に情報や被害状況を迅速かつ的確に報道しようとしても、所詮何もできないのではないか。しかし、だからといって、情報がないため誰からの情報でもいいという姿勢は正しいのであろうか。そうではない。情報伝達の場合、正確かつ信憑性のある情報を視聴者や閲覧者におくることが、なりよりも大事だ。すなわち、メディアが情報を求め

る対象、いわゆる情報源はどこにあるのかという問題より、情報の信憑性が高いか低いかをチェックする必要があるということがもうひとつの問題になる。情報がなかったため、早く情報が入ってくるのが望まれる。一方、情報が入ってきて、すべての情報は正しいとも限らない。この速さと信憑性の問題を、以下のメディアと気象庁、メディアと被災者の関係からさらに検討していきたい。

災害直後、気象署（局）から気象庁を経由して伝えられた情報はもちろん信憑性の高い情報といえるが、災害初期にすぐ情報が伝わってくるとは限らない。情報を獲得するために、日本、台湾のメディアはどのように気象庁と接するのか。或いは別の言い方をすれば、気象庁からメディアに情報が伝わる様子はどうかということを描く必要がある。阪神大震災と台湾大地震の例を通してみてみよう。

日本の場合、災害対策基本法に基づいて、地震が起こった瞬間に情報が自動的に送られるというシステムがある。それを震度速報とよぶ。つまり、それは気象庁の観測した地震情報を直ちにテレビの画面に載せるというシステムである。以下の説明を見てみよう。

（日本）全国の気象官署の震度計測結果は、「アデス」と言う専用回線で、全国六か所の中核となる気象台に自動的に送られ、そこから気象庁本庁に送られる。（…中略…）次に、これらの震度の計測結果が放送局にどのように送られるかと言うことで

あるが、東京の場合、NHK放送センターとTBS、日本テレビ、アデスの端末があるのでアデスによって送られ、それ以外の放送局は民間気象会社を経由して伝えられる。（…中略…）ただし、民間気象会社を経由しても、民間気象会社と放送局は専用回線で結ばれているのでアデスとの時間差はないと言われる（中森と廣井、1996、p74-75）。

上の文章から分かるように、災害情報は災害発生地、地方気象官署、気象庁、メディアを経由してから人々の家にあるテレビの画面に送られるということが明らかである。そういう情報伝達の態勢を一見したところ、それはかなり完成された制度であるように見える。しかし、阪神大震災の時に、こうした制度の中で、果たして情報の伝達はうまく行われたのだろうか。

災害時においては、入手した情報は直ちに伝えるのが普通の考えである。阪神大震災は一九九五年一月十七日の早朝五時四六分に起きた。すると、情報を得た時間は五時四八分だとすれば、その瞬間にすぐ情報を視聴者に提供しておかなければならないと考えてもおかしくはない。ただし、現実の状況はそうではなかった。表から見て分かるように、一番速く情報が伝えられた時間はNHKの大阪五時五〇分と全国の六時（不確定）である。その他の局は六時過ぎに、情報を放送し始めた。

「神戸 震度6」が伝えられた時間（中森広道と廣井脩、1996、

p74)

NHK (全国) 6:00 (不確定)

6:15 (確定)

(大阪) 5:50

日本テレビ 6:04 (未確定)

6:25 (確定)

TBS 6:20

フジテレビ 6:23

テレビ朝日 6:27

なぜ、情報は遅く伝えられたのか。問題はどこにあるのか。

おそらく、過度に上述したアデスというシステムに頼った結果、それが問題になったのではないか。つまり、情報伝達の途中で何らかのトラブルが生じたことで、情報を伝えることができなくなってしまったのではないだろうか。

いずれにしても、神戸の計測震度計の結果が大阪に伝わらず異常に気づいた神戸海洋気象台が、六時三分から六時六分ごろに大阪管区気象台に改めて神戸の震度を無線送ったのである。(…中略…) 従って、気象庁からの「アデス情報」に依存していた各放送局はそれだけ「神戸震度6」情報が遅れたのである(中森と廣井、1996、p76)。

それに対し、台湾の場合はどうだろうか。

台湾中央気象局によると、地震後情報を伝える標準順序は以下の通りである。

まず、BBCA11で特定の対象(政府機関、メディア、研究学術機関、事業団体)に直ちに簡単な通報を送る。次に、Faxで関係機関やメディア各局に地震情報を伝達する。そして、メールにより詳細な情報を伝送する。五十分後、ホームページに地震の新しい情報を載せる。

話をまとめると、気象局はBBCALL、Fax、メール、インターネットなどのやり方で、メディアを含める団体、組織に情報を伝達する。すなわちメディアは情報を伝え得る対象者の一つであると分かる。さらにいえば、台湾は日本のような防災用のアデスシステムがないが、しかし、少なくとも地震の時に地震速報というシステムがあることがわかる。言い換えれば、地震の時に、地震情報は気象局によってメディアに流されるということがわかる。そうすると、情報をもたらした直ちに、メディアは災害情報を伝え始めることができる。

ところが、筆者は上の気象局の話とはまったく違うと言っている話を、TVBSというテレビ会社に勤めている新聞編集の林さんと中国広播というラジオ会社の新聞部門の李副經理から以下の話を聞いた。

(林) 今回の地震が大変大きかったから、地震が起きた直後、

すぐ会社に戻った。会社につくと、情報を確認するつもりで、さっそく電話で中央気象局に詳しい地震の事情について聞いた。もちろん、会社はいつも記者を気象局に駐在させたりするので、何か起こったらすぐ会社に情報を伝えることができる。ただ、今回の地震はほんとに大きかった。確認のため、より多くの情報をもらうため、とにかく、こっちが気象局に電話をした。

(李) 地震の後で、われわれは以下の順序で情報を流す。まず、会社の経理やトップの管理職の人々に通知した。それと同時に、気象局に地震のことを確認し地震の基本的な情報を求めた。

(…略…)

以上の話から言えるのは、台湾の地震速報があるにもかかわらず、メディアの人々がそれを活用するどころか、その速報システムの存在さえ知らないということである。そのため、メディアは地震が発生した直後に、中央気象局に電話をかけ地震の関連情報を求めなければならなかった。そこで、疑問に思うのは何故うえのようなことが起こってしまったのかということだ。つまり、気象局から速報が流されるということが確かであったとすれば、何故メディアはそれについて知らなかったのか。さらに、疑問となるのは、地震速報はいったいどれくらいの効果があるのかということである。

次に、メディアと被災者から情報収集の信憑性の問題について触

れてみる。災害直後におけるもう一つの情報来源である被災者からの断片的な情報がどれくらい正しいか。また、被災者からの情報を次々と伝達することはできるのか。

近年携帯電話の普及によって、人々は簡単にほかの人に情報やメッセージを伝えるようになってきている。災害の場合、とりわけ発災初期に大変情報が足りないのが、被災区からの情報は重要になる。その貴重な情報をもらった瞬間、早く伝えるというのが普通の考えである。しかし、被災区からの貴重な情報だからといって、いつも正しい情報とは限らない。流言蜚語やうわさ話が発生する可能性もあり、また局所的現象が誇張される可能性もある。流言やデマ情報の流れの顕著な事例は関東大震災や、一九八六年の伊豆大島噴火、一九八九年の伊東沖海底噴火から多くの研究の中に見られる。そういった情報をチェックせず流したりすると大騒動になる恐れがあるのではないか。また、被災の程度の問題もある。たとえば、被災が軽い地区からの情報ばかりを収集し伝えるなら、災害の深刻な地区から情報が伝えられなくなる恐れがある。ひどい場合には、災害救援に支障をきたすこともありえる。

ここでは、流言やデマ情報について論じるつもりもなく、論じる力もない。ただ、情報を伝える前に情報を取捨選択して情報確認の作業をしなければならぬということがメディアのもっとも基本的な姿勢であるものだ。いわゆる被災者からの断片的な情報の信憑性の問題を考えると、メディア側も遠慮がちになるのではないか。しかし、災害という要因が介入すると、平常時のように情報を何回

も編集して整理する時間もなく情報をチェックする余裕もない緊急事態の時、メディアは一体どうすればいいのか。その問題を解決するために、普段からの工夫をこらすことが期待されている。普段の時に、メディアが何の工夫もしないとしたら、いざという時に大変になるに違いない。つまり、災害の時にたとえ莫大な情報が聞き手から入ったとしても、どれが信用できる情報で、どれが信頼できないウワサやデマの情報なのかも分からず判断できないはめに陥る可能性が大きいのではないか。従って、平素メディアと聞き手の信頼関係を築き上げることが大事だといわざるをえない。

災害拡大期に関して論じれば、事情は発災期とは違い、まったく反対のことが起こってしまう。というのも、時間がたつにともない救援者などが続々と被災区にかけつけにくるため、情報は一転して膨大かつ過度になってしまふからである。情報が多すぎるので、メディアには莫大な情報を処理する時間と人力がかかり、さらには普段より多くの注意を払わなければならない。

確かに、この時期に入ると、災害の状況が次第に明らかになってくる。それに、情報源が多いので、より多くの情報を提供することができる。いわば、初期の情報空白期から一転して多くの情報がやってくる情報氾濫期になる時期だ。

しかし、情報が多くなるといふことはよいことなのか。そうでもない。だとすると、情報が多すぎることによって、どんな問題がおこってしまうのか。まず、情報収集がしにくくなることを指摘した

い。というのは、情報源が多くなるにつれ、メディアは誰から情報収集するかという状態に直面するからである。台湾<sup>32)</sup>大地震の時に、道路が壊れたなどの物理的な状況がさらに実態を悪化させた。つまり、メディアだけでなく、被災区に行く個人や、インフォーマルな組織、フォーマルな組織などが多いため、統制もしない限り、道は混雑したり、被災区へといけなくなったりすることがあった。メディアは情報収集に機能せず、あるいは情報収集に遅れた事象が起ったことが新聞から伺える。

また、取材時によく指摘される情報処理の問題と、特定の人や団体への過度の取材といった偏りの問題が例として挙げられる。いわば前者は、情報をどうさばくかということに言及しているのだが、後者では、誰に取材すれば適切であるのかということに触れている。そうすると、情報を収集するときに、情報を迅速かつ正確に収集するのは誰のため、そして何のためかということを配慮しておく必要がある。いいかえれば、メディアは、情報を被災者のために送るのか、それとも機能不全に陥った政府のために送るのかといったことを事前に考慮しておいた方がいいのではないか。

最後に、情報収集の手段と利用者（メディア従事者）と、情報源と情報収集者（メディアの従事者）との関係について考えてみる。平常時の情報収集とは違って、大規模的な災害の場合、情報を収集するに際して情報収集の手段と情報源の問題があったことは前に述べた。情報収集の手段に関して言えば、平常時から多種多様の収集

手段が用意されてあることが重要である。ただし、それだけでは不足である。利用者がいなければ、いくら情報収集の手段があっても意されてもそれは所詮無用の長物だ。さらに、人間は慣れたら怠けになる傾向があることも忘れてはいけない。同じように、ある情報の収集手段をよく使うから、ほかのものに触らないということがよくある。災害の時に、一つの情報収集手段だけに頼ってはいけない時もある。つまり、ほかの手段を使わないと情報を収集できない窮地に追い込まれることがありうる。各種の収集手段を使いこなすように使用者は平常時から練習に重ねることが必要だ。

次に、情報源と情報収集者の関係について考える。まず、情報収集者自身としては、情報収集の前に、基本的なマナーや災害に関する基本的知識を勉強する必要がある。そして情報を収集する時に、災害情報の収集は誰のために、何のためにするのかを考えなければならぬ。

災害は小さい災害もあれば、大きい災害もある。また、前にも述べたように、進行的災害と突発的災害からの影響も違うわけである。しかし、災害現象が大きいか小さいかは別として、記者たちは災害現場にいき取材活動を行うに当たって、「誰の為に」ということを考えておかなければならない。それを考えないと、無駄なことを報道したり、余計な情報を報じたりする恐れがあるからだ。あるいは報道のため被害者を傷つけたりする恐れもあるのではないか。従って、災害に関する知識を学ぶことと、新聞を取材するためのニューズバリューやマナーを高めることなどを平時からトレーニングする

ことが望まれる。

## むすび

以上、本稿では災害におけるメディアの情報伝達一側面、情報収集に関するいくつかの問題に触れてきた。災害が起こったら、情報が必要であることは繰り返して指摘したい。情報を伝達する前に、必ず情報を収集しなければならない。情報を収集する時に、情報源の問題もあれば、情報収集のための情報収集手段の問題もある。

災害の場合、情報を迅速かつ正確に伝えるのはメディアの任務である。この論文の始めにも示したように、メディアの情報伝達問題を論ずる時に、情報収集の問題と情報伝達の問題を考えなければならぬ。この論文では、災害発生後の情報収集のことについて述べたが、平常時の情報収集の問題について論じないまま残ってある。また、情報伝達は、情報収集と深くかかわっている問題であり論議をすべき課題の一つとしてあげられる。

### (注)

- (1) 日本の場合、災害報道の義務付けは災害対策基本法、気象業務法、放送法によって定められている。つまり、NHK、民間放送とはそもそも放送機関なので、報道機能を果たさなければならぬ。すると、災害が発生すると、NHKはもちろん、各地方の民間放送局も本来の報道機関の機能を果たしながら、そしてまた、防災としての防災機関の役割もしなければならない。

(2) 二つの例をとってみよう。地震発生から三時間あまりが過ぎてい

た。村田直秋昭防衛局長の部屋に急ぎ足で入った守屋武 防衛政策課長は「テレビ映像で見ると被害は大きい。いますぐに(自衛隊が) 出動すべきだ。自治体の要請をまっぴらに置いては遅い。緊急事態だ」と詰め寄った(野田、1995,p90-91)。また、震災翌日の朝日新聞によると、村山首相の当日の主な行動は以下のようものだ。八時二六分、官邸 九時二九分、月例経済報告関係閣僚会議 一〇時四分、閣議 同三九分、河野副総理、外相、玉沢防衛庁長官、五十嵐官房長官 十一時五分、二十一世紀地球環境懇話会、同三一分、河野外相、武村蔵相 午後零時七分、政府与党首脳連絡会議 四時、震災に関する記者会見 同三〇分、シャリカリシユビリ米統合参謀本部議長、モンテール米駐日大使ら 七時三三分、公邸(外岡秀俊、1997, p96-97)。

(3) テレビは被災地区以外によく災害情報を伝える外向けメディアと  
いうのに対して、ラジオは被災地区に安否情報、生活情報、行動  
指示情報をよく伝えるうち向けメディアと考えればよい。詳しく  
は、小田(1996)の「災害情報の伝達と放送メディアの役割」を  
参照。

(4) 台北は台湾の北部にあり、首都である。台湾九二一大地震の時に  
も被害を受けたが、その規模は中部の震源地の台中、南投より小  
やう。

#### 参考文献

- Barton, A. H. (1962). The Emergency Social System. in G. W. Baker  
and D. W. Chapman (eds.) *Man and Society in Disaster*. 222-267.  
New York: Basic Books.
- Quarantelli, E. L. (1979). Some Needed Cross-Cultural Studies of  
Emergency Time Disaster Behaviour: A First Step. in *Disasters*

3:307-314.

- Quarantelli, E. L. (1998). A Special Issue: The Great Hanshin  
Earthquake and B roadcasting. Studies of Broadcasting: An  
International Annual of Broadcasting Science. Tokyo Japan:  
NHK Broadcasting Culture Research Institute, 1996. 204 pp. in  
*International Journal of Mass Emergencies and Disasters* 16:99-  
100.
- Rattien, S. (1990). The Role of the Media in Hazard Mitigation and  
Disaster Management. In *Disasters* 14: 36-45.
- A.・H.・ハートン、1969『災害の行動科学』(安倍北夫他訳、1974) 東  
京:学陽書房
- 廣井脩、1982『災害とマス・メディア』、東京大学新聞研究所『災害と人  
間行動』125-154
- 廣井脩、1991『災害情報論』、東京:恒星社厚生閣
- 野田正彰、1995『災害救援』、東京:岩波
- 廣井脩、1996『災害放送の歴史的展開』、日本放送協会・放送文化研究所  
『放送学研究』46:7-32
- 小田貞夫、1996『災害情報の伝達と放送メディアの役割』、日本放送協会・  
放送文化研究所『放送学研究』46:33-56
- 平塚千尋、1996『マルチメディア時代災害情報』、日本放送協会・放送文  
化研究所『放送学研究』46:75-106
- 中森広道と廣井脩、1996『阪神・淡路大震災』と初動情報、東京大学社会  
情報研究所調査研究紀要No7:69-82
- 川端信正と廣井脩、1996『阪神・淡路大震災とラジオ放送』、東京大学社会  
情報研究所調査研究紀要No7:83-96
- 野田隆、1997『災害と社会システム』、東京:恒星社厚生閣
- 外岡秀俊、1997『地震と社会』、東京:みすず書房
- 臧國仁と鐘蔚文、2000『災難事件與媒体報道:相關研究簡述』、『新聞学研

- 究 (Mass Communication Research)』台北：政大書城，62：143-151
- 洪 國財，2003，「災害における情報伝達と情報伝達の問題——阪神大震災と台湾 921 大地震を例として」，大阪大学大学院人間科学研究科『年報人間科学』24：215 - 231
- T V B S 周刊，1999，台北：英特発股分有限公司，100号
- T V B S 周刊，1999，台北：英特発股分有限公司，101号

# The Information Flow of Media in Disasters—The Examples of Information Gathering in the Great Hanshin Earthquake and Taiwan 921 Earthquake

Hung, GuoTsai

As an important part of disaster research, the study of information flow is crucial. Due to this, this paper examined how information is gathered during the period of disaster and what problems were existing during information gathering. Two disasters, the great Hanshin Earthquake and Taiwan 921 Earthquake, were used as examples for analysis and comparison.

There were questions raised with regard to the means of information gathering and the information source. The former involves how and what kind of means media use to gather information in disasters; the latter concerns the relationship between information sender and receiver at different stages of a disaster.

Accordingly, I made two suggestions. In regard to the means of information gathering, especially right after the disaster happened, it is important that media well-prepare and practice various kinds of communication equipments during the ordinary times. As for the information source, it is of great importance that media build the strong relationship between the information sender and receiver so that they can get the reliable information and can send it fast. At the same time, media should always consider "from whom and for whom," and "for what purpose," when they gather disaster information. For example, if it is for those who were under great pain and lived inconveniently, media need to put themselves into the position of those in order to better understand what disaster information they may need first.

## **Key word:**

disaster, information flow, information gathering, means of information gathering, information source

